

会 議 録

| | | |
|-----------|-------|---|
| 会 議 名 | | 令和 7 年度(2025 年度)第 5 回八王子市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会児童福祉施設等認可部会 |
| 日 時 | | 令和 7 年(2025 年)11 月 10 日(月) 午後 3 時 00 分～午後 4 時 05 分 |
| 場 所 | | 東京たま未来メッセ 庁舎・会議棟 5 階 502 会議室 |
| 出席者氏名 | 委 員 | 藤枝 充子部会長、串田 和士副部会長、小楠 安輝子委員、中林 秀人委員、前原 教久委員(部会長、副部会長、以下五十音順) |
| | 説 明 者 | 山田 光子どもの教育・保育推進課長、田中 達也主査 |
| | 事 務 局 | 子どもの教育・保育推進課 櫻田 正義主査、竹田 聖也主任、宗村 享樹主事 保育幼稚園課 興梠 翔大主査、佐藤 光司主任、須田 菜那恵主任 |
| 欠 席 者 氏 名 | | 川越 優紀委員、町田 利恵委員、森田 亮委員 |
| 議 題 | | 特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例(案)の制定について |
| 公開・非公開の別 | | 公開 |
| 非 公 開 理 由 | | - |
| 傍 聴 人 の 数 | | 0 人 |
| 配 付 資 料 名 | | 資料1 「八王子市特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例(案)」について(概要版) 資料2 こども誰でも通園制度の概要 資料3 認可及び確認の事務について想定される事務フロー図(こども家庭庁) 資料4 八王子市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例設定について 資料5 「特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準(案)」(国基準案・令和 7 年 10 月 10 日時点) |
| 会 議 の 内 容 | | 別紙のとおり |

会議の内容

【山田子どもの教育・保育推進課長】

それでは、定刻となりましたので、児童福祉施設等認可部会を始めます。

本日は、臨時での開催となり、皆様には急遽日程をご調整いただきましたところです。大変ご不便をおかけしましたが、この度はご理解・ご協力いただきまして誠にありがとうございます。

部会の開催につきましては、社会福祉審議会条例に基づき、分科会と同様、委員の半数以上が出席しなければ、開催できないこととなっております。

本日は、川越委員、町田委員、森田委員が都合により欠席の連絡を受けております。

出席者は5名で、半数以上であるため、本部会は成立しております。

それでは、これ以降の部会の進行につきまして、藤枝部会長、よろしくお願いいたします。

【藤枝部会長】

それでは、まず始めに、本日の資料について事務局から説明をお願いします。

【事務局】

(配布資料について説明)

【藤枝部会長】

それでは、本日の議題について議論を進めたいと思います。

議題「八王子市特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例(案)の制定について」について事務局より説明願います。

【事務局】

(資料1から資料5に沿って説明)

【藤枝部会長】

ご説明ありがとうございました。

それでは、何かご質問はございますか。

【前原委員】

この事業は国が令和8年度から実施するとのことですが、八王子市は先行して実施しているということでしょうか。

【事務局】

現在は、東京都の事業を活用して類似の事業を実施しています。令和8年4月から実施するにあたり、認可や確認などを行い、事前に事業者の審査もしなければならぬため、そのための準備を並行して行っています。今回の条例制定も、必要な準備行為の一部となります。

類似の事業は実施しているところですが、法律に基づいた給付制度として事業が定められるのは、令和8年4月であり、今回の議題である条例の制定を含めた準備が必要です。

【藤枝部会長】

経過措置についてですが、条例の制定が1月または2月の確認には間に合わないため、国の基準を適用して行うという説明がありました。八王子市の保育所などでは、面積などを国基準から上乗せして独自に基準を定めていますが、今回間に合わないことに対する影響や、今後どのように整合性を取るのか、どう考えているでしょうか。

【事務局】

資料1の参考資料をご確認ください。面積など市独自に追加して定めた基準は、既に公布されている認可の条例でも同様の内容が規定されています。事業者に対する手続きは、先に認可を行い、その後に確認へ進みます。認可を受けた場合、市独自の基準にも適合していますので、事業者は基準を満たす必要があります。

【山田子どもの教育・保育推進課長】

認可した後に、子ども・子育て支援法に基づく確認を行うことで、その事業者は市からの給付の対象となります。そのため、認可基準は確認の段階では、どの事業者も満たしています。

【串田副部会長】

認可の段階では条例に基づいて事業の認可を行い、利用定員は国基準で定めるということでしょうか。

【事務局】

そのとおりです。利用定員は、今回制定する条例に基づく確認の中で定めることとなりますが、経過措置をもとに国基準を適用して、利用定員を定める予定です。

【串田副部会長】

認可と確認は、今回は同時に実施するということでしょうか。その際の面積基準は、国基準である乳児1人あたり1.65㎡にならないのでしょうか。

【事務局】

時間的な都合もあり、同時での実施を予定しています。面積基準は、既に制定された認可の条例の基準を満たす必要があるため、保育所などと同様に乳児1人あたり3.3㎡が必要です。

【串田副部会長】

市の上乗せ基準である3.3㎡で実施するということですね。ちなみに職員の配置基準も同様でしょうか。

【事務局】

職員の配置基準も認可基準で規定されています。

【串田副部長】

来年度実施を予定している園の数は決まっているでしょうか。

【事務局】

現在類似事業を実施している合計 35 の園がすべて移行し、事業の実施を予定しています。

また、来年度、実施できる園を増やすために必要な予算要求もしています。しかし、予算の確定は 3 月末頃です。そのため、現在実施していない新規分の申請は、予算確定後の来年 4 月以降の手続きとなる予定で、実際に事業を開始できるのは、来年の 9 月や 10 月頃と想定しています。

【串田副部長】

少なくとも、今年度は 35 の園の資料がすべて提出され、その認可や確認手続きを行う必要があるということでしょうか。膨大な量なので、どの事業者も基準を満たしている前提で素早く審査が必要になるでしょうか。

【事務局】

その予定で考えています。事前に市で書類を全て確認の上、本部会で皆様にご確認いただく形です。ただし、社会福祉法人や宗教法人は定款の変更が必要です。この手続きも含めて間に合うよう、事業者にも準備を進めていただく必要があります。

【中林委員】

定款の変更ができなかった場合、事業の内容と定款の内容が一致していないこととなりますが、これはやむを得ないという扱いになるのでしょうか。

【事務局】

現在、担当所管である指導監査課とも調整しているところですが、認可手続きでは定款を添付する必要があるので、申請できないと考えています。3 月末の認可部会までに間に合えば、4 月から実施できる可能性はあります。

【中林委員】

来年度の予算は 3 月議会で確定すると思いますが、ここで議決するまでは事業の実施は確定ではないのでしょうか。保育園や幼稚園は、4 月に事業を開始するので、あらかじめ事業に関する周知はあると思いますが、どのような形で想定されているのでしょうか。

【事務局】

資料 1 のスケジュールで記載のとおり、1 月または 2 月の認可部会で認可・確認は行い、事業者は決定する予定です。予算の議決よりも前に保護者の方へ周知しないと、どの園が対象なのかかわからないため、具体的な時期等は調整が必要ですが、園にはある程度前に事業の実施を決定していると伝える必要があると考えています。

【小楠委員】

保護者がいつ頃情報を知ることができるか知りたかったのですが、おおむねそのくらいの時期ということでしょうか。

【事務局】

対象の児童は認定を受ける必要があります。1月又は2月に保護者の方へ広報などで周知し、手続きの準備を進めるよう考えています。認定を受けた後に、面談を予約し、完了しましたら施設の利用が可能です。

【前原委員】

認定を受ける必要があるとのことですが「こども誰でも通園制度」という名称にも関わらず、認定されないというケースはあり得るのでしょうか。

【事務局】

本事業の対象は法律上、保育所や幼稚園に通っていない子どもとなっています。そのため、既に保育所等に通っている子どもは対象外であり、認定されないケースは想定されます。

保育所などに通っている子どもは既に給付を受けていることから、二重に給付を受けることを防ぐためこのような仕組みになっているのではないかと考えています。

【前原委員】

以前は保育園や幼稚園だけでしたが、認定こども園など様々な施設が登場し、さらに今回は誰でも通園制度が始まるということで、時代にあわせた事業を展開していると思うのですが、保護者視点では保育所や幼稚園にも預けられず、働けないというケースもあるかと思います。今回、目的のところにも色々と記載いただいているのですが、子ども視点で考えられた仕組みとなっているのか、少子化対策としてアプローチできているか、あまりこれまで表立ってこのような問題は取り上げられていませんがどう考えているのでしょうか。

【事務局】

国では本事業は「こどもの育ちの応援」や「良質な環境の整備」に重要であると説明されています。また、実際には現在実施している類似の事業で、幼稚園に週5日子どもを通わせて、子どもの育ちを支援するだけでなく、保護者はその間パートタイムやリラックスなど時間的な余裕が生まれており、保護者への付加価値も発生すると考えています。

【中林委員】

事業所の利用開始時に面談を行うこととありますが、これは対面でなければいけないのでしょうか。保育園の入園のときは園見学をするのが通常ですが、面談だけであれば、必ずしも園に行く必要はないのではないかと考えています。

実際の園見学では、生まれたばかりで泣いている子どもを抱えて見学する方もいれば、そもそも人と接するのが苦手な方もいます。最近では、保育園の見学の申し込みがインターネット上でできるようになり、保護者の方から便利になったという声も聞いています。電話するのが苦手

という方も、インターネット上を利用すれば選択肢が広がるので、オンライン上で面談できれば便利だと思うのですが、現時点で何か決まっているのでしょうか。

【事務局】

資料5の国基準、第4条の面談についてご確認ください。最後のかっこ書きの中で、いわゆるオンラインによる面談も可能であると規定されています。国基準に準じますので、市の方でもオンライン面談が可能です。

また、国が構築するシステムを用いれば、予約もオンライン上で可能です。個別調整が必要な事項は電話やメールになる可能性はありますが、オンライン上で実施できる体制は整っています。

【串田副部長】

面談を受けた報告の書類は必要でしょうか。

【事務局】

システム上に面談が完了したとチェックできる項目があるので、園がシステムへ入力する形を想定しています。園が入力すれば、利用の申請ができます。また、面談の予約についてもオンライン上で申請が可能です。

【中林委員】

八王子市が独自基準で定めております「虐待防止研修の実施」についてですが、これは行政や各種団体が開催している研修に参加すればよいのか、各園で実施する必要があるのか、どのように対応すればよいのでしょうか。

【事務局】

認可条例と同様の内容を規定する予定ですが、外部の研修などへの参加をもって、措置は講じたこととなりますが、採用時期の都合など、研修に参加できない職員がいる場合には個別で園が責任をもって対応する必要があります。

【山田子どもの教育・保育推進課長】

市が開催する研修では、なかなか全員の参加は難しいので、出席した方が、園の中でその内容を広めていただくなど、必要な対応を講じていただければと思います。

【串田副部長】

保護者は、実際には10時間までしか利用できないのでしょうか。

【事務局】

今回の説明資料では、国の事業をもとに作成しているので、10時間と記載していますが、東京都の類似事業では、現在10時間を超えた利用が可能です。まだ確定ではありませんが、来年度も利用時間は継続する予定はあるとのことですので、都の事業を活用すれば10時間を超え

た利用が可能であると考えています。

【串田副部長】

システム上は10時間を超えて申請は可能なのでしょうか。保護者の方が使いやすいシステムだと良いと思います。

【事務局】

可能です。ただし、定期利用の場合は予約方法が変わる場合があります。

【山田子どもの教育・保育推進課長】

先ほど都の事業で10時間を超えた部分も利用できると説明しましたが、他の道府県ではなかなかこのような上乗せの話は聞いていません。東京都の取組を最大限活用しての実施を考えております。

【藤枝部長】

これまで様々なご質問をいただいたと思いますが、何かご意見などある方はいらっしゃるでしょうか。

ちなみに、制度としては一般型や余裕活用型など様々な類型があると思いますが、全体としてはどのような類型での実施を予定しているのでしょうか。

【事務局】

現在実施している35園はすべて一般型です。来年度の事業開始時点でも、すべて一般型となる予定です。余裕活用型は保育所や認定こども園が対象となりますが、どのような形で実施するか整理が必要になると考えています。例えば毎月定員を変更する必要があるのか、など手続きの方法も含め、事業者の希望も踏まえた上で、具体的にどのように実施するのか検討していく必要があります。

【串田副部長】

今回は条例の制定にあたり、その内容について意見をお伝えするものだと思いますが、ここで何かしら意見があれば、これは条例に反映される可能性があるのでしょうか。

【山田子どもの教育・保育推進課長】

条例を制定するにあたっては、審議会などで皆様からご意見をいただく必要があります。前回認可条例の制定の際にも意見をお伺いしましたので、これと同じ形で、独自基準の追加など、条例に関する内容の意見がありましたら、制定の際に改めて検討させていただきます。ただし、基本的には国の方で基準が定まっているので、あくまでこれは守ったうえで、市が独自で決める部分に関して反映できるものについて、検討していきたいと思います。

【事務局】

今回、認可と確認の2つの条例がありますので、複雑ではあるのですが、申請書類などが一部

重複するものもあるので、二重に提出することがないように整理を進める必要があります。資料3では重複して記載しているものもありますが、実際には重複しないよう整理します。ただ、申請書類は図面なども多く、量は多くなってしまうと思います。

【串田副部長】

国の事業では、対象の子どもは満3歳児までだと思いますが、市も同じでしょうか。

【事務局】

こちらも都の事業では、3歳の年度末まで可能となっています。来年度の都の事業の対象となる範囲によって変わるので、確定したことはお伝えできません。

また、他の道府県はこのような都の事業はありません。そのため、国ではこのような年度末まで利用できない子どもにどう教育や保育を提供するか計画を立てることが示されています。満3歳まではこども誰でも通園制度を利用できますが、その後に保育所や満3歳児を受け入れている幼稚園の利用など、小学校への接続のときと同様に連携することなどが求められているのですが、この計画について、来年の2月末に予定している児童福祉専門分科会へ諮ることを予定しています。

都が今年度の事業を継続する場合は、引き続き3歳の年度末まで利用できるため、このような問題は生じません。ただ、都の事業をここで説明資料に追加するとさらに複雑になってしまうため、ここでは国の資料をベースに作成しています。

【藤枝部会長】

まだ事業が始まっておらず、制度自体も複雑なので、基準に対する意見はなかなか出ないかもしれませんが、何か他にいかがでしょうか。

【小楠委員】

国のパブリックコメントでは、どのような要望が出たのでしょうか。

【事務局】

昨日まで募集していた状況なので、結果はまだ公表されていません。このような急な状況での開催となってしまったので、イメージしづらい部分はあるかもしれません。

【串田副部長】

国のシステムはもう使えるのでしょうか。

【事務局】

既に運用している自治体はあります。令和7年度では給付制度としての位置づけではないのですが、事業自体は既に始まっているので、他の自治体でも運用はできているようです。

【串田副部長】

そのシステムの利用勝手が非常に重要かと感じています。

【事務局】

現在八王子市もテスト環境で動作を確認しています。地図上で利用可能な施設を探すことができるなど、機能はある程度備わっていますが、頻繁にアップデートしており、今後も運用に向けて調整をしていきます。

【藤枝部会長】

例えば地方への帰省や旅行など、システムを使えば様々な場面で活用できそうですね。

【事務局】

面談は必要になるので、これが出来ればという形になるでしょうか。ただ、例えば里帰り出産などでは条件が合えば利用できるのではないかと思います。

【藤枝部会長】

もう1点、支払いに関する法定代理受領の説明の中で、受けない場合があるとのことですが、どのようなケースを想定しているのでしょうか。

【事務局】

システムを使うかは任意ですので、万が一利用しないことを選択した自治体は、法定代理受領を認めないケースはあるかもしれません。ただ、全国で運用できるので、国は強制はしていませんが、システムの利用の推奨はしています。

また、システムを使っていればシステム上で請求まで完結しますが、使っていない場合は、請求処理が複雑になるので、認めない可能性はあるかと思います。

【山田子どもの教育・保育推進課長】

今回、制度が複雑でなかなか分かりづらい部分もあったかと思いますが、今回いただいたご質問などをもとに整理しまして、改めて条例を制定していこうと思います。

【藤枝部会長】

今回は議題に関する意見よりも質問が多かったと思います。都の類似事業と八王子市の対応がどう異なっており、どう運用されるのかといったことや、システムの利用、オンライン上の面談、認可条例は公布されているので、面積などの独自基準は適用されて質の高い事業運営が図られることなどのご質問がありました。

【山田子どもの教育・保育推進課長】

ありがとうございます。基本的には、今回提案いたしました内容で進めさせていただき、いまお話のありました内容も踏まえて制定に向けて準備していこうと思います。

【事務局】

本日は制度的にも複雑であったにも関わらず、短い時間でご審議いただき誠にありがとうございます。

ございました。

説明の中でも少しお話ししましたが、本日いただきましたご意見を踏まえ、令和8年3月議会で本条例の制定に向けて準備を進めたいと思います。

次回の令和8年1月19日(月)午後3時から、令和8年度の施設整備事業に関する国庫補助協議を議題として認可部会を開催する予定となっておりますが、時間に余裕がありましたら、今回議論させていただきました乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)に関しまして、令和8年度実施予定の事業者の認可及び確認手続きについても、諮問する予定です。

さらに次の回である令和8年2月2日(月)午後3時から、正式に認可及び確認手続きについてご審議いただきたいと思います。

実施にあたり多くの事業者から参加の意向があることから、皆さまには限られた時間でご審議いただけるよう調整を進めているところです。ご理解とご協力の程よろしく願いいたします。

【藤枝部会長】

ありがとうございます。

全体を通して、委員の皆様からご質問、ご意見はございますか。

それでは、以上をもちまして本日の議事は終了としたいと思います。

ありがとうございました。

事務局より次回の開催予定をお願いします。

【事務局】

ありがとうございました。

先ほども説明がありましたが、次回は令和8年1月19日(月)に開催予定です。

正式な開催通知や資料は事前にお送りする予定です。

その他、委員のみなさまから何かありますか。

無いようでしたら、本日の児童福祉施設等認可部会を終了いたします。どうもありがとうございました。

《閉会》